

インターネット取引に関する調査結果（2021年3月末）について

日証協・2021.6.14

本協会では、2021年3月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

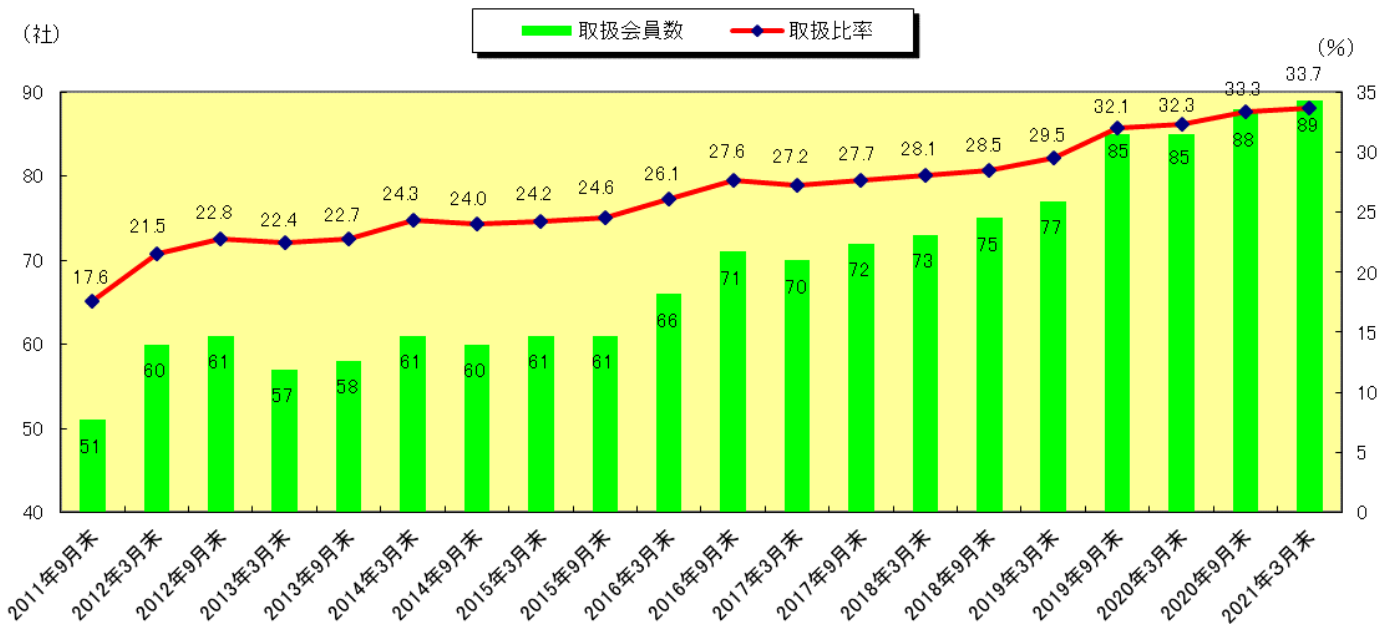
なお、赤字で【新規項目】または【調査項目を変更】と記載した箇所は、今回調査から追加または変更した項目である。

1. 取扱会員数

調査対象会員264社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、89社（33.7%）と、2020年9月末調査（以下「前回調査」という。）の88社と比べ1社の増加となった。（図－1 参照）

また、インターネット取引について、「現在準備中」の会員は1社、「現在検討中」の会員は2社であった。

図－1 インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率



（注）割合については、小数点第2位を四捨五入。

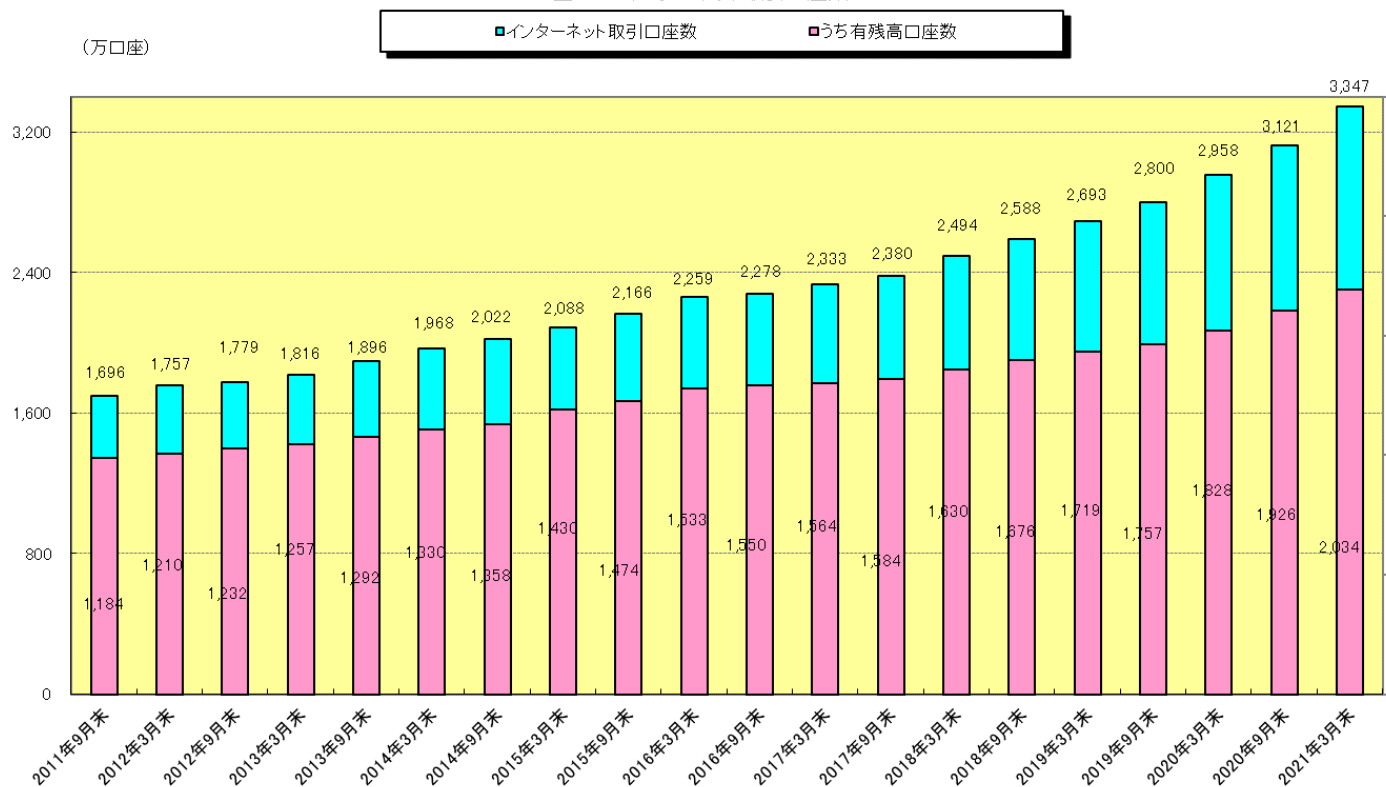
2. インターネット取引の口座数等

（1）口座数及び有残高口座数について

インターネット取引の口座数は、3,347 万口座と前回調査時の 3,121 万口座から、226 万口座（7.2%）増加している。このうち、有残高口座数（残高が1円以上の口座のことをいう。以下同じ。）は、2,034 万口座と総口座数の 60.8%（前回調査時 61.7%）となっている。（図－2 参照）

また、信用取引口座数も 215 万口座と、前回調査時の 197 万口座から、18 万口座（9.1%）増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の 59% に当たる 127 万口座であった。

図-2 インターネット取引口座数



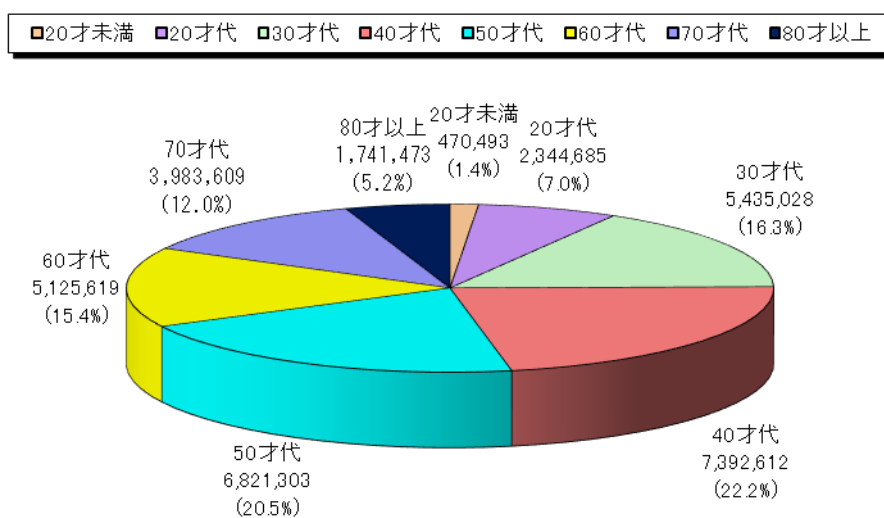
(注1) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

(注2) 口座数については千の位を四捨五入。

(2) 年代別口座数

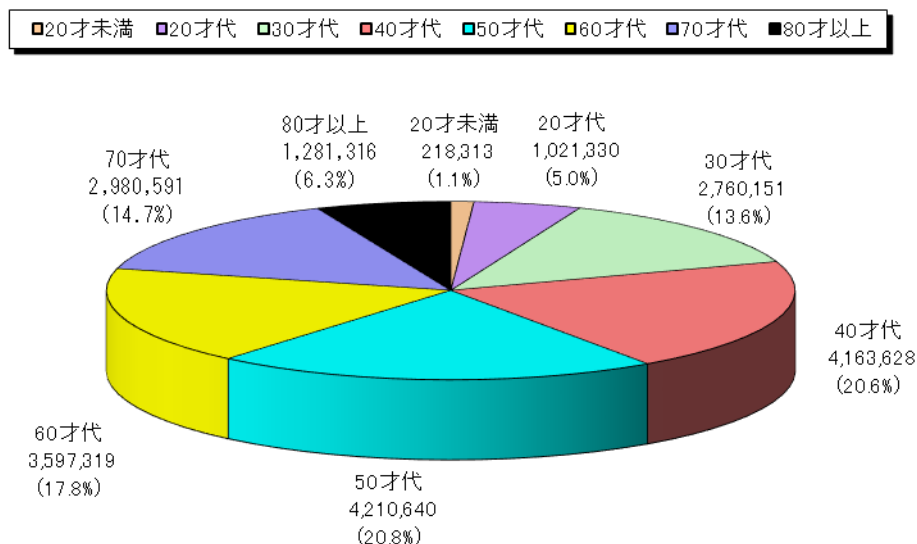
個人のインターネット取引の年代別口座数は、40才代が739万口座（22.2%）と最も多く、次いで50才代の682万口座（20.5%）であった。（図-3 参照）

図-3 年代別口座数及び口座数比率



このうち、年代別有残高口座数は、50才代が421万口座（20.8%）と最も多かった。
また、有残高口座数の60才代及び70才代、80才以上の口座数は全体の38.8%を占めており、インターネット取引が60才以上の層にも普及していることが窺える。一方、20才代及び20才未満の有残高口座数は6.1%であった。（図－4参照）

図－4 年代別有残高口座数及び口座数比率

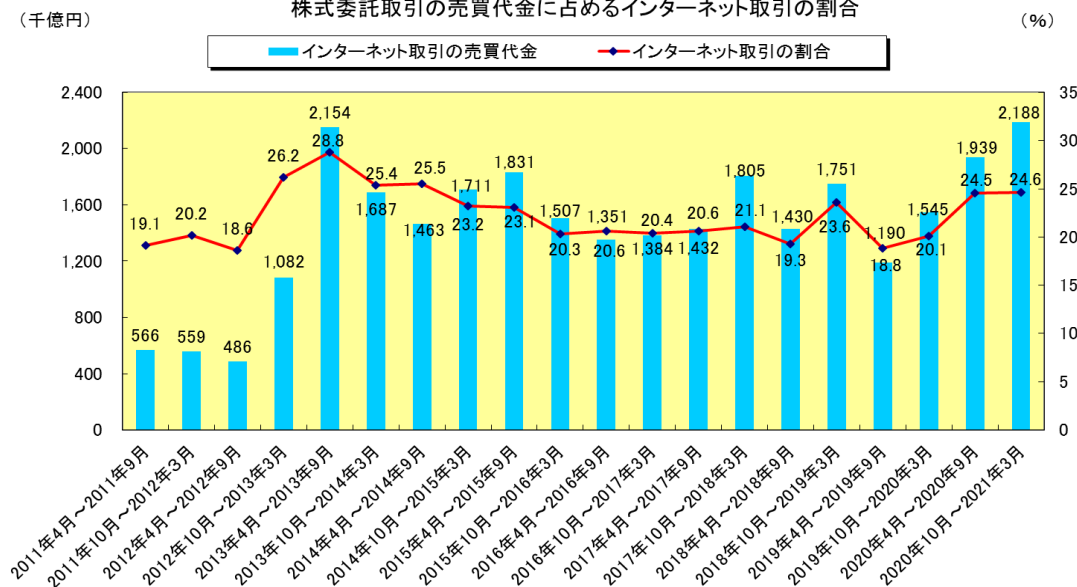


3. インターネット取引の売買代金等の状況

(1) 株式等現物取引、信用取引の売買代金

2020年10月から2021年3月までの6か月間におけるインターネットを経由した株式等現物取引（上場投資信託（E T F）及び不動産投資信託（R E I T）等を含む。）の売買代金は、71兆4,331億円、信用取引（上場投資信託（E T F）及び不動産投資信託（R E I T）等を含む。）の売買代金は、147兆3,936億円であり、合計で218兆8,267億円（前回調査比12.8%増）であった。また、全会員の株式委託取引の売買代金888兆3,865億円に占めるインターネット取引の売買代金の割合は、24.6%であった。（図－5参照）

図－5 インターネット取引(株式取引)の売買代金及び全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の割合



(注1) 売買代金については、百億の位を四捨五入。

(注2) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

① 株式（現物取引）のみの売買代金【新規項目】

上記の株式等（現物取引）の売買代金 71 兆 4,331 億円のうち、株式のみの売買代金は 65 兆 4,899 億円（91.7%）であった。

② 上場投資信託（現物取引）のみの売買代金【新規項目】

上記の株式等（現物取引）の売買代金 71 兆 4,331 億円のうち、上場投資信託のみの売買代金は 5 兆 5,096 億円（7.7%）であった。

③ 株式等（現物取引）の約定件数【新規項目】

株式等（現物取引）の約定件数は 2 億 1,817 万件であった。

（2）株式等（IPO）募集及び売出しの取扱高【新規項目】

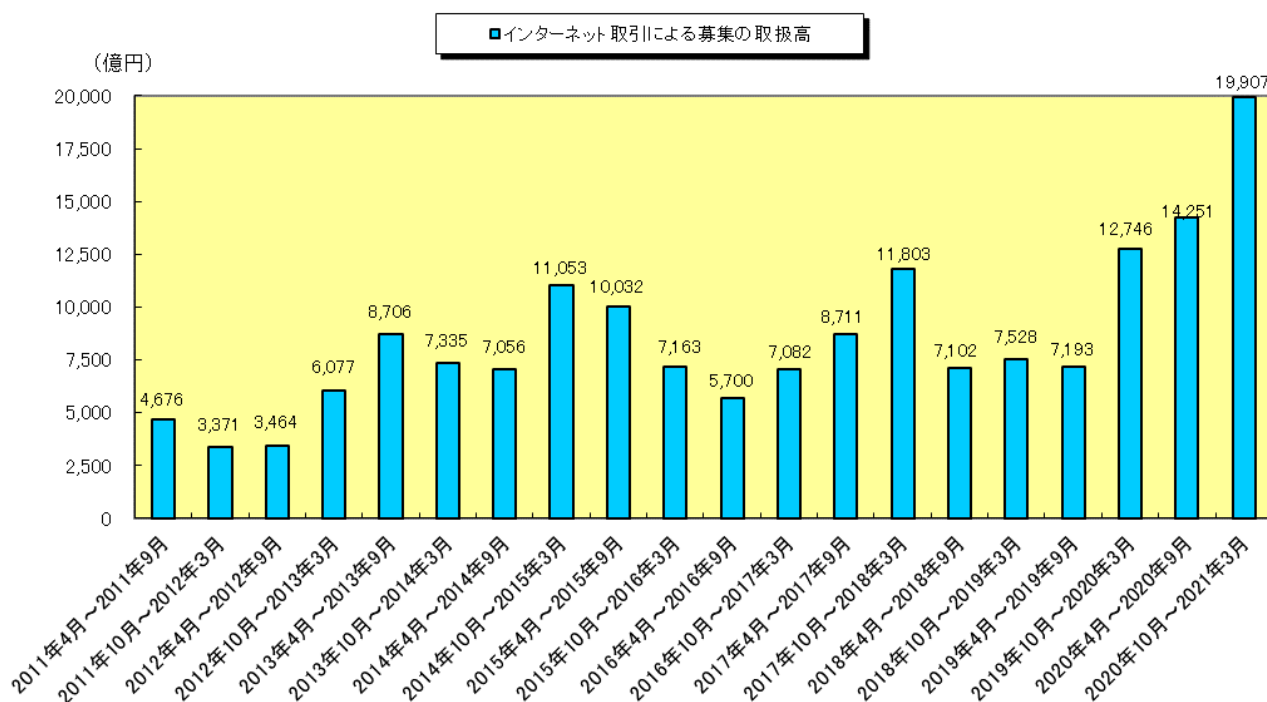
株式等（IPO）募集及び売出しの取扱高は 620 億円であった。

（3）国内投資信託の募集の取扱高

国内投資信託の募集の取扱高は、1 兆 9,907 億円（前回調査比 39.7%増）であった。（図－6 参照）

（注）インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座における MRF 等の自動買付分を除いている。

図－6 インターネット取引による国内投資信託の募集の取扱高



（注）国内投資信託の募集の取扱高については、千万の位を四捨五入。

【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

- ・個人のインターネット取引を経由した株式等（現物取引）の年代別内訳については、60才代が9兆2,118億円(21.7%)と最も多く、次いで70才代の9兆2,109億円(21.7%)、50才代の8兆3,176億円(19.6%)、40才代の7兆3,862億円(17.4%)となっている。20才代及び20才未満の売買金額については、9,597億円(2.3%)と、他の年代に比べて低くなっている。(図－7参照)
- ・個人のインターネット取引を経由した株式等（信用取引）の年代別売買代金は、40才代が23兆5,606億円(26.9%)、50才代が20兆6,029億円(23.5%)と、両年代で売買代金の50.4%を占めているが、その反面、20才代の売買金額は、他の年代に比べて低くなっており、20才未満の売買代金は0円であった。(図－8参照)

【新規項目】

- ・個人のインターネット取引を経由した株式のみ（現物取引）の年代別売買代金は、70才代が8兆2,748億円(21.9%)と最も多く、次いで60才代の8兆818億円(21.4%)、50才代の7兆3,221億円(19.4%)、40才代の6兆6,221億円(17.5%)となっている。20才代及び20才未満の売買金額については、8,951億円(2.4%)と、他の年代に比べて低くなっている。(図－9参照)

【新規項目】

- ・個人のインターネット取引を経由した上場投資信託のみ（現物取引）の年代別売買代金は、50才代が7,652億円(24.8%)と最も多く、次いで60才代の7,346億円(23.8%)、40才代の6,026億円(19.6%)となっている。一方、70才代の売買代金の全体に占める割合は13.7%と、株式（現物取引）のみの売買代金に占める割合21.9%に比べて低くなっている。(図－10参照)

【新規項目】

- ・個人のインターネット取引を経由した株式等（現物取引）の年代別約定件数は、40才代が2,728万件(22.5%)と最も多く、次いで50才代の2,411万件(19.8%)、60才代の2,274万件(18.7%)となっている。20才代及び20才未満の約定件数については、462万件(3.8%)と、他の年代に比べて低くなっている。(図－11参照)

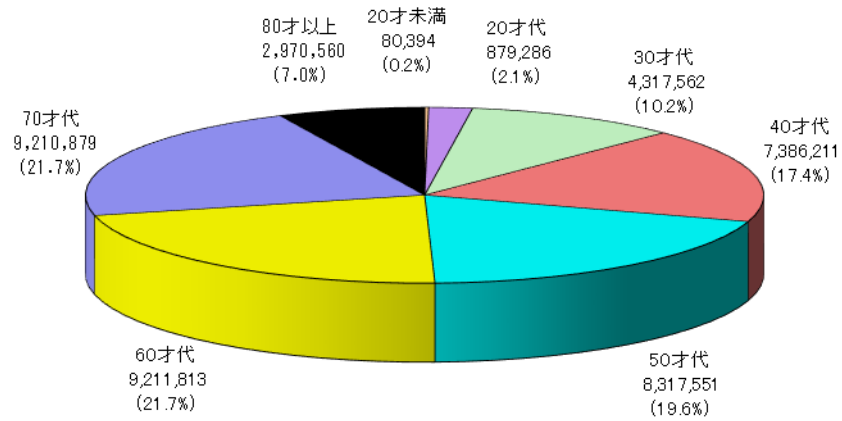
【新規項目】

- ・個人のインターネット取引を経由した株式等（IPO）の年代別募集及び売出しの取扱高は、50才代が46億4,600万円(21.5%)、40才代が46億2,100万円(21.4%)、60才代は45億2,800万円(21%)と、40才代から60才代で売買代金の63.9%を占めている。20才代及び20才未満の売買金額は、他の年代に比べて低くなっている。(図－12参照)
- ・国内投資信託の募集の年代別取扱高は、50才代が2,687億円(23.1%)と最も多く、次いで40才代が2,545億円(21.9%)、60才代が2,243億円(19.3%)と続いている。(図－13参照)

図－７ 株式等（現物取引）の年代別売買代金及び売買代金比率

20才未満 20才代 30才代 40才代 50才代 60才代 70才代 80才以上

単位：百万円

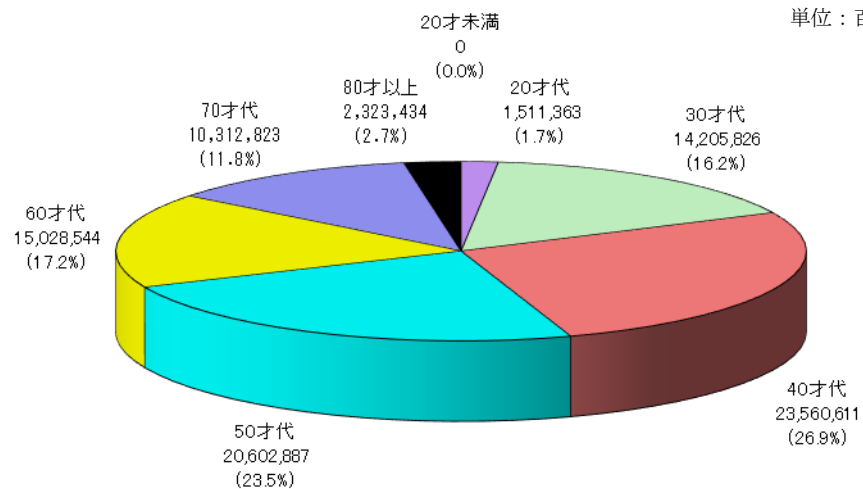


(注) 未回答会社数：14 社

図－８ 株式等（信用取引）の年代別売買代金及び売買代金比率

20才未満 20才代 30才代 40才代 50才代 60才代 70才代 80才以上

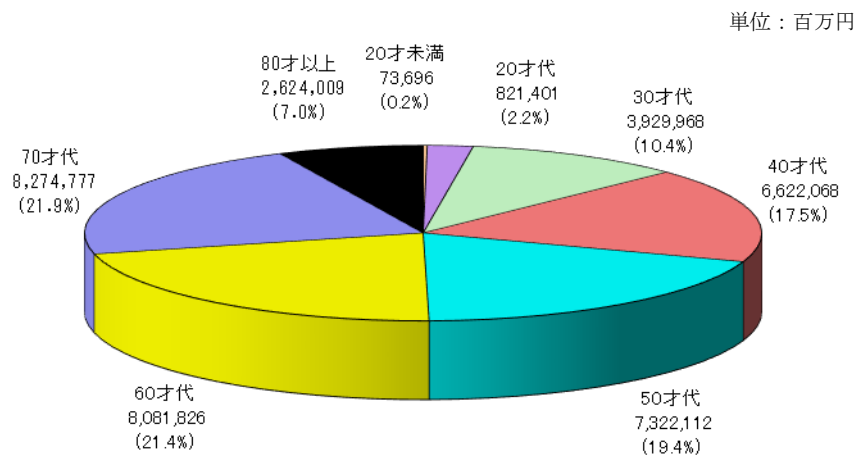
単位：百万円



(注) 未回答会社数：9 社

図－9 株式(現物取引)の年代別売買代金及び売買代金比率【新規項目】

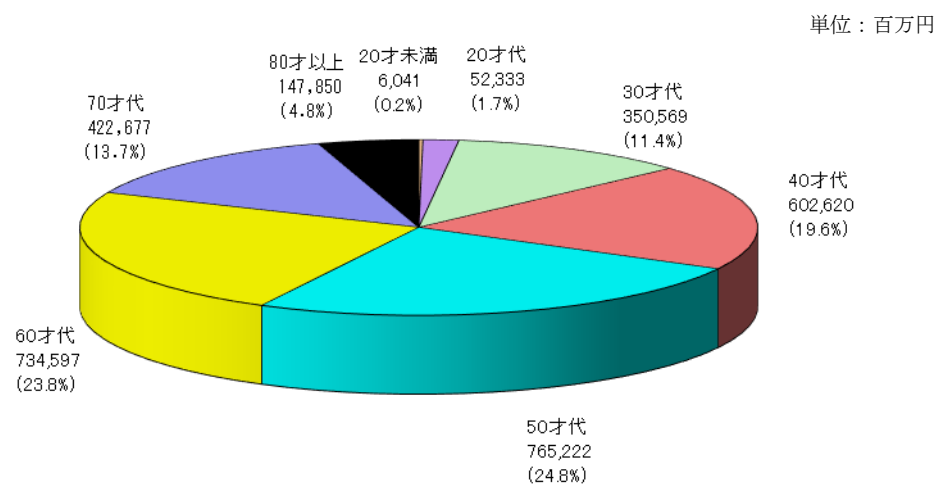
■20才未満 ■20才代 ■30才代 ■40才代 ■50才代 ■60才代 ■70才代 ■80才以上



(注) 未回答会社数：18 社

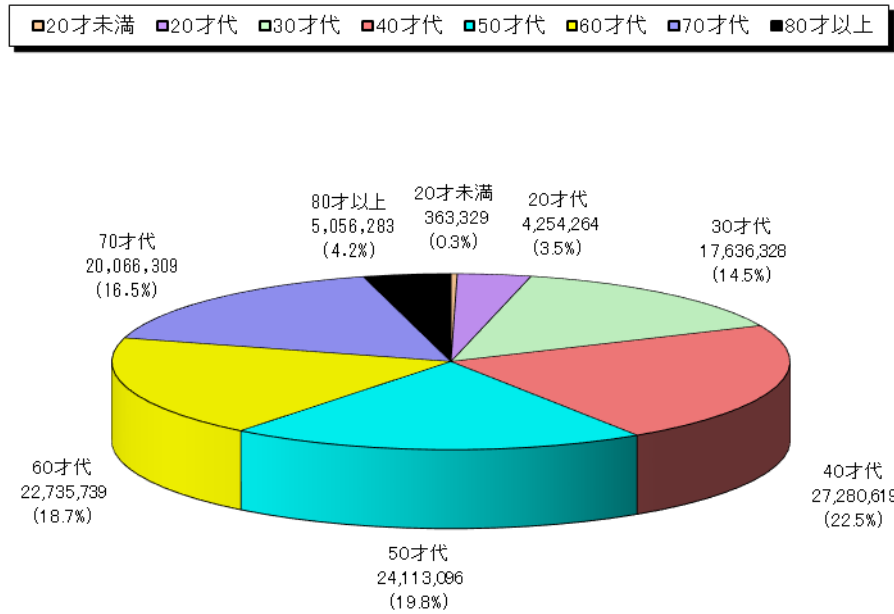
図－10 上場投資信託(現物取引)の年代別売買代金及び売買代金比率【新規項目】

■20才未満 ■20才代 ■30才代 ■40才代 ■50才代 ■60才代 ■70才代 ■80才以上



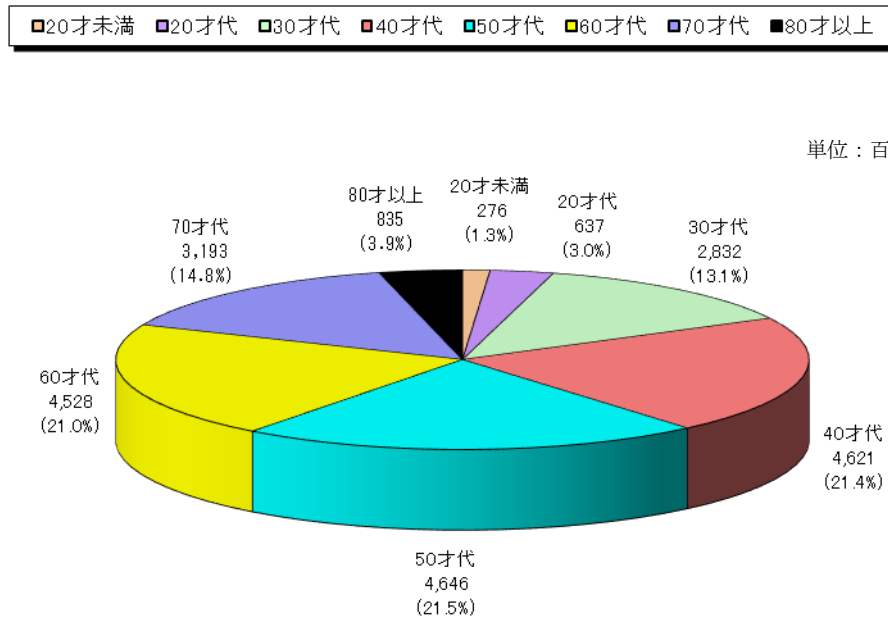
(注) 未回答会社数：17 社

図－11 株式等の年代別約定件数及び約定件数比率【新規項目】



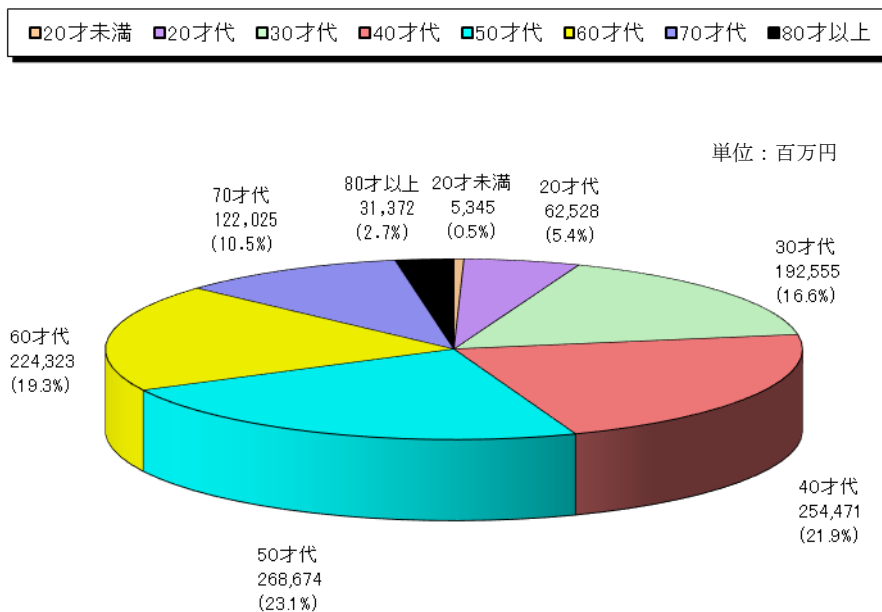
(注) 未回答会社数：19 社

図－12 株式(IPO)の年代別募集及び売出し取扱高及び取扱高比率【新規項目】



(注) 未回答会社数：12 社

図－13 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率



(注) 未回答会社数：11 社

(注 1) 各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

(注 2) 各年代別売買代金及び取扱高の割合については、小数点第 2 位を四捨五入。

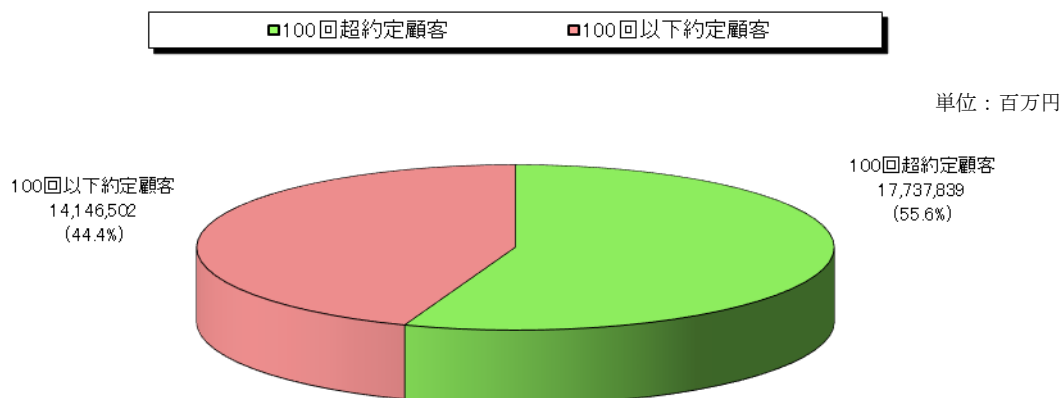
4. 預かり資産残高【任意回答】

3 月末における国内株式・現金（MMF、MR Fを含む）・上場投信（E T F、不動産投信）その他を合計した預かり資産残高は、125 兆 6,280 億円（89 社中 66 社回答）であった。

5. 直近 1 か月の株式等の売買代金について【任意回答】

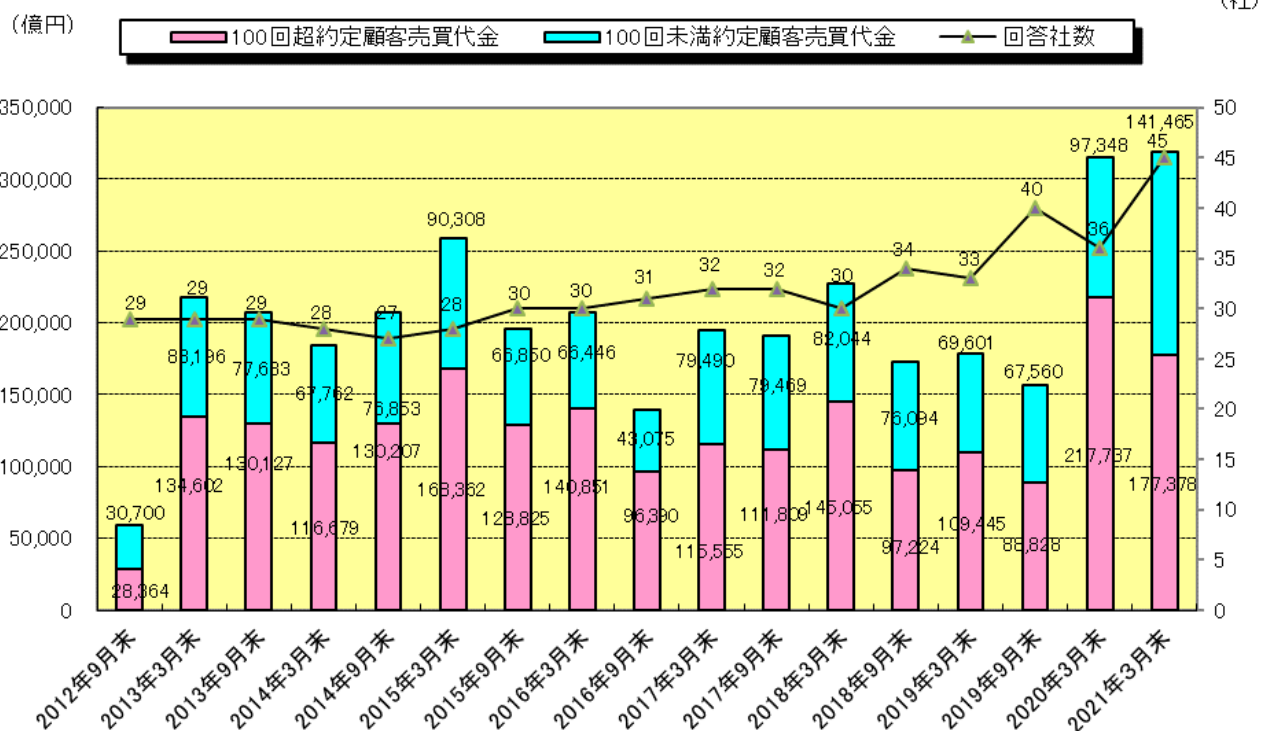
直近 1 か月間（2021 年 3 月 1 日～3 月 31 日）に 100 回超約定のあった顧客の売買代金は 17 兆 7,378 億円であり、当該データ報告会員（89 社中 45 社回答）における同期間の全顧客の売買代金 31 兆 8,843 億円に占める割合は 55.6%であった。（図－14、図－15 参照）

図-14 直近1か月間(2021年3月1日～2021年3月31日)における100回超約定顧客の割合



(注) E T F、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む。

図-15 直近1か月間の株式等売買代金に占める100回超約定のあった顧客の株式等売買代金の割合



(注) E T F、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む。

以 上